

平成23年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

君病監第11号
平成24年9月3日

君津中央病院企業団
企業長 福山 悦男 様

君津中央病院企業団
代表監査委員 中村 芳雄

監査委員 笈川 政登己

平成23年度君津中央病院企業団病院事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成24年7月11日付け
君病企第334号で審査に付された、平成23年度君津中央病院企業団病院事
業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1 頁
第2 審査の期間	1 頁
第3 審査の方法	1 頁
第4 決算の概要	
1 事業概況	1 頁
2 決算報告書	3 頁
3 損益計算書	7 頁
4 貸借対照表	8 頁
第5 審査の結果	
1 決算報告書及び決算関係書類について	9 頁
2 事業の経営成績について	9 頁
3 財務状況について	10 頁
4 構成市からの負担金について	11 頁
5 建設改良事業について	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	12 頁
7 経営分析	12 頁
8 事業全般の総括	14 頁
むすび	14 頁
付 表	
1 経営比率等	15 頁

第1 審査の対象

平成23年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成24年7月25日から平成24年8月9日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規定に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概況

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数 221,802 人（1日平均 606 人）、外来患者数 338,329 人（1日平均 1,387 人）となっている。看護学校は、平成23年度入学者 39 人、卒業者 33 人、年度末の在学者数は 107 人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数 661 床、24 診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成 23 年度		予定数に 対する増 減(B-A)	平成 22 年 度実績数 (C)	前年度に 対する増 減(B-C)	増減の割 合 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	496,418	497,434	1,016	493,096	4,338	100.9
入院患者数 (1日平均)	209,718 (573)	209,980 (574)	262 (1)	204,095 (559)	5,885 (15)	102.9
外来患者数 (1日平均)	286,700 (1,175)	287,454 (1,178)	754 (3)	289,001 (1,189)	△1,547 (△11)	99.5
病床数(床)	661	661	0	661	0	100.0
延病床数(床)		241,926		241,265	661	100.3
病床利用率(%)		86.8		84.6	2.2	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数 36 床、9 診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成 23 年度		予定数に 対する増 減(B-A)	平成 22 年度実 績数(C)	前年度に 対する増 減(B-C)	増減の割 合 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	65,758	62,697	△3,061	65,820	△3,123	95.3
入院患者数 (1日平均)	12,078 (33)	11,822 (32)	△256 (△1)	11,995 (33)	△173 (△1)	98.6
外来患者数 (1日平均)	53,680 (220)	50,875 (209)	△2,805 (△11)	53,825 (222)	△2,950 (△13)	94.5
病床数(床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数(床)		13,176		13,140	36	100.3
病床利用率(%)		89.7		91.3	△1.6	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員 35 人、総定員 105 人の専門課程看護科(3年課程)を設置し、運営している。

平成 23 年度末の在学者数は、1 年 40 人、2 年 32 人、3 年 35 人、合計 107 人である。

なお、卒業生は 33 人で進路は就職 31 人(当院 29 人、県外病院 2 人)である。また、留年者は 2 人となっている。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業者		当院就職者	
			回生	人数	人数	比率
22	160 (9)	38 (9)	35 回生	39	34	87.2
23	160 (17)	39 (13)	36 回生	33	29	87.9
比較	0 (8)	1 (4)		△6	△5	0.7

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3 年生の状況

卒 業 者			留年者
人数	進 路	内 訳	
33 人	就職 31 人	当院 29 人、県外病院 2 人	2 人
	進学 0 人		
	未就職 2 人		

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度と比較し10億9,444万5千円の増加となっている。

これは、本院の入院において、患者数が増加したことと、急性期看護補助体制加算の取得、DPC（診断群分類別包括評価制度）等による収入増、また、外来において、患者数は減少したものの、新規患者の増加と外来の人工透析の増加による収入増のためである。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	18,217,264	95.8	17,096,899	95.4	1,120,365	106.6
医業収益	16,257,645	85.5	15,213,662	84.9	1,043,983	106.9
医業外収益	1,957,018	10.3	1,882,823	10.5	74,195	103.9
特別利益	2,601	0.0	414	0.0	2,187	628.3
分院事業収益	641,396	3.4	668,096	3.7	△26,700	96.0
医業収益	622,821	3.3	643,917	3.6	△21,096	96.7
医業外収益	18,575	0.1	24,179	0.1	△5,604	76.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
看護師養成事業収益	158,622	0.8	157,842	0.9	780	100.5
合 計	19,017,282	100.0	17,922,837	100.0	1,094,445	106.1

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
本院事業収益	18,188,160	18,251,069	62,909	100.3
分院事業収益	669,786	643,821	△25,965	96.1
看護師養成事業収益	161,173	158,915	△2,258	98.6
特別利益	2	2,602	2,600	激増
合 計	19,019,121	19,056,407	37,286	100.2

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度と比較し 10 億 8,399 万円 8 千円の増加となっている。

これは、主に本院において看護師の増員などに伴う給与費の増加、患者数の増加に伴う材料費の増加によるものである。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	17,614,490	95.7	16,557,057	95.6	1,057,433	106.4
企業団管理費	1,686	0.0	1,807	0.0	△121	93.3
医 業 費 用	16,746,118	91.0	15,695,354	90.6	1,050,764	106.7
医業外費用	847,159	4.6	832,121	4.8	15,038	101.8
特 別 損 失	19,527	0.1	19,979	0.1	△452	97.7
予 備 費	0	0.0	7,796	0.1	△7,796	0.0
分院事業費用	633,510	3.5	626,988	3.6	6,522	101.0
医 業 費 用	622,246	3.4	614,424	3.5	7,822	101.3
医業外費用	10,383	0.1	10,422	0.1	△39	99.6
特 別 損 失	881	0.0	2,142	0.0	△1,261	41.1
看護師養成事業費用	153,823	0.8	133,780	0.8	20,043	115.0
看護師養成事業費用	153,823	0.8	133,780	0.8	20,043	115.0
合 計	18,401,823	100.0	17,317,825	100.0	1,083,998	106.3

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
本院事業費用	17,817,554	17,619,238	△198,316	98.9
分院事業費用	668,802	634,838	△33,964	94.9
看護師養成事業費用	161,173	155,163	△6,010	96.3
特 別 損 失	25,296	20,409	△4,887	80.7
予 備 費	5,000	0	△5,000	0.0
合 計	18,677,825	18,429,648	△248,177	98.7

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

前年度と比較し大幅に減少している。

これは、前年度は長期貸付金の返還が発生したが、今年度は長期貸付金の返還が発生しなかったためである。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	1,648	100.0	4,925	100.0	△3,277	33.5
出 資 金	0	0	0	0.0	0	-
他会計負担金	0	0	0	0.0	0	-
国 県 補 助 金	1,146	69.5	125	2.5	1,021	916.8
寄 付 金	0	0	0	0.0	0	-
長期貸付金返還金	0	0	4,800	97.5	△4,800	皆減
固定資産売却代金	502	30.5	0	0.0	502	皆増
分院	0	0	0	0.0	0	-
出 資 金	0	0	0	0.0	0	-
他会計負担金	0	0	0	0.0	0	-
国 県 補 助 金	0	0	0	0.0	0	-
寄 付 金	0	0	0	0.0	0	-
固定資産売却代金	0	0	0	0.0	0	-
合 計	1,648	100.0	4,925	100.0	△3,277	33.5

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資本的収入	9,606	1,648	△7,958	17.2
企 業 債	1	0	△1	0.0
出 資 金	1	0	△1	0.0
他会計負担金	1	0	△1	0.0
国 県 補 助 金	9,600	1,146	△8,454	11.9
寄 付 金	1	0	△1	0.0
長期貸付金返還金	1	0	△1	0.0
固定資産売却代金	1	502	501	激増

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

前年度と比較し大幅に減少している。

これは、建設改良費が前年度は血液浄化療法センターの建設等に 16 億 2,691 万円を要したが、本年度は駐車場増設工事及びPET-CTの購入等で 5 億 728 万 4 千円と約 3 分の 1 になっているためである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	1,420,665	97.5	2,526,168	99.7	△1,105,503	56.2
建設改良費	507,284	34.8	1,626,910	64.2	△1,119,626	31.2
企業債償還金	913,381	62.7	898,658	35.5	14,723	101.6
国県補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	-
投資及び有価証券取得費	0	0.0	600	0.0	0	-
分院	35,911	2.5	7,181	0.3	28,730	500.1
建設改良費	35,911	2.5	7,181	0.3	28,730	500.1
企業債償還金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,456,576	100.0	2,533,349	100.0	△1,076,773	57.5

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	比 較	執行率
資本的支出	1,635,043	1,456,576	△178,467	89.1
建設改良費	665,005	543,195	△121,810	81.7
企業債償還金	913,382	913,381	△1	99.9
国県補助金返還金	24,456	0	△24,456	0.0
投資及び有価証券取得費	31,200	0	△31,200	0.0
予 備 費	1,000	0	△1,000	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体（看護師養成事業を除く）の総収益 188 億 5,866 万円に対し、総費用は 182 億 4,800 万円で、6 億 1,066 万円の当年度純利益が生じている。

前年度は 5 億 8,095 万円の利益であったことから、2,971 万円の増益となっており、これは収益増（10 億 9,366 万 5 千円）が費用増（10 億 6,395 万 5 千円）を上回ったためである。

（単位：千円・％）

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
総収益	18,858,660	17,764,995	1,093,665	106.2
医業収益	16,880,466	15,857,579	1,022,887	106.5
入院収益	12,499,674	11,686,088	813,586	107.0
外来収益	3,844,341	3,625,775	218,566	106.0
その他医業収益	536,451	545,716	△9,265	98.3
医業外収益	1,975,593	1,907,002	68,591	103.6
受取利息配当金	1,390	3,871	△2,481	35.9
国県補助金	368,410	342,043	26,367	107.7
負担金交付金	1,376,793	1,386,276	△9,483	99.3
その他医業外収益	229,000	174,812	54,188	131.0
特別利益	2,601	414	2,187	628.3
総費用	18,248,000	17,184,045	1,063,955	106.2
企業団管理費	1,686	1,807	△121	93.3
医業費用	17,368,363	16,309,778	1,058,585	106.5
給与費	9,653,594	9,313,204	340,390	103.7
材料費	4,366,265	4,015,030	351,235	108.7
経費	1,902,121	1,654,598	247,523	115.0
減価償却費	1,340,608	1,240,139	100,469	108.1
資産減耗費	22,451	17,064	5,387	131.6
研究研修費	83,324	69,743	13,581	119.5
医業外費用	857,542	842,543	14,999	101.8
支払利息企業債費	325,354	340,077	△14,723	95.7
奨学金	69,750	65,450	4,300	106.6
その他医業外費用	330,450	305,633	24,817	108.1
繰延勘定償却費	131,988	131,383	605	100.5
特別損失	20,409	22,121	△1,712	92.3
予備費	0	7,796	△7,796	0.0
損 益	610,660	580,950	29,710	105.1

（本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。）

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは前年度に購入した資産の償却が本年度から発生したためである。

(2) 負債資本

負債については減少している。これは未払金が減少したことによる。また、資本についても減少しており、これは借入資本金の企業債の償還により、資本金が大幅に減少したことが影響している。

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増減額	増減率
資産の部	30,890,832	31,516,868	△626,036	98.0
固定資産	25,046,317	25,988,346	△942,029	96.4
有形固定資産	24,940,561	25,876,018	△935,457	96.4
無形固定資産	76,956	82,928	△5,972	92.8
投資	28,800	29,400	△600	98.0
流動資産	5,645,988	5,222,612	423,376	108.1
現金預金	2,312,183	2,056,938	255,245	112.4
未収金	3,204,995	2,985,942	219,053	107.3
前払金	0	0	0	-
貯蔵品	128,810	179,732	△50,922	71.7
繰延勘定	198,527	305,910	△107,383	64.9
負債の部	1,135,281	1,371,516	△236,235	82.8
流動負債	1,135,281	1,371,516	△236,235	82.8
一時借入金	0	0	0	-
未払金	1,049,462	1,289,532	△240,070	81.4
預り金	85,819	81,984	3,835	104.7
資本の部	29,755,551	30,145,352	△389,801	98.7
資本金	23,241,654	24,155,034	△913,380	96.2
自己資本金	3,166,108	3,166,108	0	100.0
借入資本金	20,075,546	20,988,926	△913,380	95.6
剰余金	6,513,897	5,990,318	523,579	108.7
資本剰余金	5,001,572	5,093,452	△91,880	98.2
利益剰余金	1,512,325	896,866	615,459	168.6

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、平成24年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		対前年度比
	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
入院患者数	209,980 人	574 人	204,095 人	559 人	5,885 人
外来患者数	287,454 人	1,178 人	289,001 人	1,189 人	△1,547 人

① 前年度と比較し、入院患者数は増加したが、外来患者数は若干減少している。増加している診療科は、次のとおりである。

科 別	入 院	外 来	計	主 な 理 由
消 化 器 科	2,635 人	1,377 人	4,012 人	常勤医師の確保
産 婦 人 科	3,903 人	△272 人	3,631 人	救急搬送患者の増
総 合 診 療 科	1,955 人	1,064 人	3,019 人	常勤医師の確保

② 一方、患者数が減少している診療科は、次のとおりである。

科 別	入 院	外 来	計	主 な 理 由
眼 科	△255 人	△2,349 人	△2,604 人	診療方針の変更
脳 神 経 外 科	△557 人	△1,003 人	△1,560 人	診療方針の変更
呼 吸 器 外 科	△1,090 人	△252 人	△1,342 人	診療方針の変更

(2) 分院事業

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		対前年度比
	年 間	1 日平均	年 間	1 日平均	
入院患者数	11,822 人	32 人	11,995 人	33 人	△173 人
外来患者数	50,875 人	209 人	53,825 人	222 人	△2,950 人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。

(3) 損益計算

(単位：千円)

区 分	総収益	うち医業収益	総費用	うち医業費用	損 益
全 事 業	19,017,282	16,880,466	18,401,823	17,368,364	615,459
本 院 事 業	18,217,264	16,257,645	17,614,490	16,746,118	602,774
分 院 事 業	641,396	622,821	633,510	622,246	7,886
看護師養成事業	158,622		153,823		4,799

3 財務状況について

- ① 資産においては、固定資産が前年度に購入した資産の減価償却が本年度から発生したため減少した。また、流動資産は繰延勘定が減少したが、現金預金と未収金は増加しており、未収金の年度末残高は32億499万5千円となっている。中でも保険者負担の未収金は、前年度末と比較し1億8,306万4千円増加している。

区 分	年度末残高（千円）
保険者負担の未収金	2,570,258
患者負担の未収金	284,075
医業外未収金	350,662
計	3,204,995

患者負担の未収金については、未収金相談コーナーを設置するなど新たな取り組みも行なわれたが、公平負担の原則から強制徴収等回収対策に取り組む必要がある。

医業外未収金については、小児救急医療拠点病院運営事業等の補助金分である。

- ② 資本においては、借入資本金の企業債は次のようになっている。

(単位：千円)

平成23年度 企業債償還額	年度末 未償還残高	発行総額（件数）
913,381	20,075,546	24,539,200(10件)

企業債は昭和61年度から平成4年度まで、受変電室、研修棟等の建設のため、平成10年度からは新病院建設に係る借入金である。

- ③ 剰余金においては、固定資産の除却等に伴い資本剰余金が減少しているが、利益剰余金は純利益により増加している。

(単位：千円)

区 分	平成22年度末残高	平成23年度増減額	平成23年度末残高
資本剰余金	5,093,452	△91,880	5,001,572
国県補助金	4,389,952	△91,880	4,298,072
他会計負担金	703,500	0	703,500
利益剰余金	896,866	615,459	1,512,325
減債積立金	14,600	30,400	45,000
建設改良積立金	0	400,000	400,000
財政調整積立金	277,254	174,612	451,866
未処分利益剰余金	605,012	10,447	615,459
(当年度損益)	(605,012)	(10,447)	(615,459)
計	5,990,318	523,579	6,513,897

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

区 分	平成23年度の負担金（決算額）				繰出基準額
	医業外収益 （本院）	1,369,905	企業債利息分	325,355	
収益的収支			運営費負担分	1,044,550	1,398,976
	看護師養成	130,095	運営費負担分	130,095	126,343
	計	1,500,000			1,742,222
資本的収支		0			880,518

- ① 構成市からの負担金は、企業債利息分が繰出基準額より多く、運営費負担分は「結核病院・救急医療・高度医療」など、いわゆる不採算部門の運営にかかる収支不足分が繰出基準額より3億5,442万6千円ほど少ない。
- ② 資本的収支の「建設改良費」及び「企業債償還元金」は、繰出基準額では8億8,051万8千円となるが、構成市からの負担金は繰り入れしていない。
- ③ 構成市からの負担金については「繰出基準との関係を明確にし、理解を得るとともに引き続き収支不足額の縮減に向けた経営努力は必要」である。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、駐車場整備工事、診療A棟ブラインド取り付け工事及びPHSアンテナ新設工事となっている。
- ② 設備費の医療機械器具費は、本院ではPET-CT装置システム、超音波診断装置等の購入で、一般競争入札26件、随意契約4件となっている。
分院は、OTCスキャナー、医用画像情報システム等の購入で、一般競争入札5件となっている。
- ③ 備品費は、フィジカルアセスメントモデル及び災害派遣用医療機器等の購入で一般競争入札2件、随意契約18件となっている。
分院は、空調設備整備等で、一般競争入札2件、随意契約1件となっている。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 第2次3か年経営計画については平成23年度が最終年度となっており、医師及び看護師の確保などの主要施策はおおむね目標を達成し、経営環境の改善が図られているが、不採算部門の見直しなど未達成項目については、その理由の検証を早急に行なう必要がある。
- ② 薬品等のたな卸資産の管理については期限切れによる減耗を極力抑える必要がある。
- ③ 特別病室の使用料については、その要因を分析するとともに、減免の事由について具体性に欠けていると思われるケースが見受けられるので、明確な基準を検討する必要がある。
- ④ 患者負担の未収金については、前年度より約4,000万円減少しているが、公平負担の原則からその防止及び回収対策に取り組む必要がある。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える(利益がでる)ことを理想とするが、平成23年度は本院が97.1%、分院は100.1%、本・分院の全体で97.2%となり、前年度と同比率となっている。

(単位：千円・%)

	平成23年度			平成22年度 (全体)
	本院	分院	計(全体)	
医業収益	16,257,645	622,821	16,880,466	15,857,579
医業費用	16,746,118	622,246	17,368,364	16,309,778
医業収支比率	97.1	100.1	97.2	97.2

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	平成 23 年度			平成 22 年度
	本 院	分 院	計(全体)	(全体)
職員給与費	56.6%	72.5%	57.2%	58.7%
材 料 費	26.4%	12.6%	25.9%	25.3%
経 費	11.3%	10.4%	11.3%	10.4%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業は、DPC（診断群分類別包括評価制度）等による診療額の増額、急性期看護補助体制加算の取得などにより、対前年度比で増収となっている。
一方、費用では、看護師の増員などにより職員給与費などが増加している。
- ③ 分院事業は、前年度と比べ、外来患者数、入院患者数ともに減少したが、費用の増加を最小限にとどめることができたため、利益が出ている。
- ④ 看護師養成事業収益は、収益のほとんどが構成市からの繰入金で、費用の大部分は給与費である。

（単位：千円・％）

区 分	平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	比 較
授業料、学費	26,276	16.6	27,826	△1,550
寄宿舎入寮金	2,251	1.4	2,976	△725
構成市負担金	130,095	82.0	127,040	3,055
病院事業繰入金	0	0.0	0	0
収益計	158,622	100.0	157,842	△780
区 分	平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	比 較
給与費	122,718	79.8	103,119	19,599
教育費、経費	17,975	11.7	15,684	2,291
その他の費用	13,130	8.5	14,977	△1,847
費用計	153,823	100.0	133,780	20,043
収支差引	4,799		24,062	

平成 23 年度の卒業生 33 人のうち当院就職者は 29 人で、2 人は県外の病院等に就職した。なお、残りの 2 人は就職準備中である。

看護学校は、構成市からの多額の負担金（住民の税金等）により運営されているため、卒業（資格取得）後の進路についてはこれらを踏まえた入学前の指導が必要である。

8 事業全般の総括

近年、多くの自治体病院においては慢性的な医師不足の中、医療提供体制の維持が厳しい状況になっているが、当企業団は、事業の健全な運営と地域住民の健康保持増進を図るため、経営組織をあげての取り組みを行ない、健全経営の維持に努めている。

平成23年度においては、血液浄化療法センターの稼動により外来患者受け入れの充実を図っている。また、ドクターヘリの定着化による救命救急体制の充実強化に努めている。

医師及び看護師の確保対策については、関連大学との医師の派遣交渉や民間人材斡旋事業者の活用事業などを行ない、医師3人、看護師18人を増員している。

収支については、診療単価の増額に加え、入院患者の増加、急性期看護補助体制加算の取得、7対1看護配置施設基準による入院基本料やDPC（診断群分類別包括評価制度）の活用などにより大幅な増収となっている。

一方費用については、人件費及び患者数の増加により薬品診療材料費が増加している中、経費節減に努めている。

この結果、6億円余りの純利益を上げている。

むすび

平成23年度は、医師及び看護師の確保が厳しい状況の中、経営組織を上げての増員対策の取り組みが行なわれ、医師3人、看護師18人を増員し、経営環境の改善を図り、6億円余りの純利益となったことは大いに評価できる。

しかしながら、新病院建設から10年以上経過しており、今後、建物の維持補修、医療機器等の更新に多額の経費が見込まれることと、不採算部門といわれる救急、高度医療や結核病床を運営していくためには、構成4市からの適正な経費負担を求めるとともに、常に経済性を発揮し、より一層の経営環境の改善と効率性の追求に努める必要がある。

また、患者サービスの向上や医療提供体制の整備充実に取り組んでいると認められるが、第2次3か年経営計画の未達成項目についてはその理由の検証を行ない、当企業団の使命と役割を果たすことに期待するものである。

付 表
1 経営比率等

区分	分析項目	計 算 式	23年度	22年度	比 較	備 考
収 益 比 率	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.4	103.6	△ 0.2	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用)で除して表される。
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	97.2	97.2	0.0	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
	企業債償還額対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	68.1	72.5	△ 4.4	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適否かの判断をするものの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保をなし、超過額は資金不足を示す。
	職員一人あたり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}}$	17,765	16,976	789	年度末における職員数により、当年度診療収入を除き、以って職員一人あたりの収益を示したもので、労働効率の良否をはかる尺度として用いられ、多いほど効率が良いものとされている。
医 業 収 益 に 対 す る 比 率	企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.4	5.7	△ 0.3	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
	企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.9	2.1	△ 0.2	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
	職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.2	58.7	△ 1.5	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
	診療材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	25.9	25.3	0.6	この比率は、医業収益に対する診療材料費の割合を表す。
	経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	11.3	10.4	0.9	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
費 用 構 成 比 率	職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{費用合計}} \times 100$	53.0	54.3	△ 1.3	この比率は、費用中に占める職員給与費の割合を表す。
	支払利息 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	1.8	2.0	△ 0.2	この比率は、費用中に占める支払利息の割合を表す。
	減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{費用合計}} \times 100$	7.4	7.2	0.2	この比率は、費用中に占める減価償却費の割合を表す。
	診療材料費 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{費用合計}} \times 100$	23.9	23.4	0.5	この比率は、費用中に占める診療材料費の割合を表す。
	その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	13.9	13.1	0.8	この比率は、費用中に占める職員給与費、企業債償還利息、減価償却費及び診療材料費の費用を除くその他の費用の割合を表す。